

あなたの声を 町政に

一般質問

1問1答方式で行いました。

質問時間は1人30分です

問 井関定住団地を中止せよ

答 中止は考えていない

Q 総事業費7億2,000万円、町負担5億6,000万円の計画で、その内町道分は補助があり、残りは殆ど借金である。事業費が膨らむと予想され、財政負担

が大きいと考え中止を求める。財政健全化を進めている中、一方では予算の削減、一方では借金をして大きな事業を進める手法に理解が得られるだろう

か。分譲計画がはつきりしないし、売れ残った場合の行政責任はだれがどのようにとるのか。開発は民間業者に委ね、町は進入路等の付帯事業にとどめるべきでは



久保田龍泉議員

A 町長

民間責任事業組合が設立され受け皿ができた。定住が目的で人口減少を食い止めるものである。財政再建元年と位置づけて一方では借金をしながら、将来に希望の持てる取組みとの二本立てでやる。分譲は組合が町と一体

となって責任を持って完売する。売れ残ったからといって期限を切って責任を取ると言うものではない。中止は考えていない。

Q 耕作放棄地の荒廃が著しく、地域の環境が悪化している。本来所有者が雑草を除去すべき

A 町長 だが、高齢や不在地主等で管理できていない。地域での草刈を支援し、環境を守れないか。農地の荒廃を防ぐ草刈りに町費を使うのはいかがか。農業委員会が荒廃地の調査をしており、利用方針が出て予算付けをする。



桑木町の水車と菖蒲園



とよまつのトマト選果場

問 不審火にどう対処するのか

答 警察・消防・防犯組織と連携し対応

Q 連続不審火の早期解決と、犯罪のない安全・安心のまちづくりへの取り組みは。

A 町長 住民の不安解消のため、不審火の一刻も早い解決を望んでいる。

警察・消防等の関係機関との連携と協力をさらに高め、早期解決に取り組む決意である。

福山東地区防犯組合連合会・安全推進委員会を中心とした青色回転灯装着の防犯パトロール活動を各地域で実施している。

パトロールにも限界があり、住民一人一人が身の回りの犯罪発生状況や防犯

に関する情報を敏感に感じ、自らの身は自ら守るという意識の浸透と、犯罪被害にあわないための自主的行動の広がりも必要と考えている。今後とも警察・消防関係機関並びに防犯団体と連携を図り、安全安心のまちづくりへ取り組み決意である。



委員 幸秀 寄定

Q 被害にあった公共的建物の復旧計画は。

A 町長 緊急性のあるものを優先し支援する。

Q 天神原管理棟は、広島市の森づくり事業の補助（9月補正）で対応する考えである。

A 教育長 学校の防犯対策は、

Q 教育長 施設の確認・校舎の周りに燃えやすいものを置かない・見回りの実施

等行っている。さらに、夜間・休日に校内への車両の侵入を防ぐため、一車止めを設置し対応する。



消火活動

問 食育推進計画の進捗状況は

答 検討委員会等で調整中

Q 食育推進計画は推進協議会を設置して策定すると3月議会で答弁された。進捗状況と策定の時期、各課の取り組みは。

A 町長 神石高原町「食の町づくり検討委員会」を設置した。

中長期的な視点から食育の町づくりに関する、施策・事業の総合的調整を行い、計画的な食育の実施を推進する。副町長をはじめ、関係する各課長で組織する。

事業の総合的調整を図るため、ワーキングスタッフを設けて検討する。

今まで委員会は3回実施。6月下旬に1回目のワーキング会議を開催予定。



委員 二健 赤木

食育を担う場は家庭や地域、学校であるが、指導的役割を担うのは保健医療であり、教育・農業分野で、それぞれが連携して進める必要がある。

各関係課は諸問題に対する指導的立場での取り組みが必要である。

時期については、食生活をめぐる現状把握と課題の整理のため、アンケート調査などを実施する。町民が取り組む具体的な施策・推進目標を盛り込み、地域・関係団体・

行政が連携して協働で進める体制作りも併せて行いたい。

Q 形式にとらわれず、本質を外れない独自性のある推進計画を。

A 副町長 地域にあった食育を進める決意である。

問 地球温暖化への対策は

答 古紙100%使用は検討する

Q 地球温暖化に対してどう取り組んでいるか。古紙100%含有のコピー用紙は製造過程で化石燃料が増加し「エコ」にならない。その上、価格が高い。使用を古紙70%程度の再生紙に変更したらどうか。

A 町長 平成19年度より5年間、温暖化対策実行計画を策定し実行している。

A 総務課長 古紙100%の再生紙を使用しているが、70%再生紙の方向で検討する。



木野山孝志議員

Q 新緑の季節となり山々を見渡すと松の無残な姿が目につく。早急に対策を打ち出せ。

A 町長 伐倒駆除を早急に且つ積極的に行わねばならない。森林税を松枯れ対策に最優先に使用するようになりたい。総合的に検討する。

Q 町内の観光施設に万一の事故が発生した場合の責任は。

A 町長 遊具は7施設に49基あるが、点検は年度当初に実施している。事故が発生した場合の責任の取り方は事故の状況による。遊具を常に正常な状態に置くよう管理する。

Q 他市町村との姉妹縁組は検討しているか。交流を通して活性化を図れ。

A 町長 町政は課題が多く姉妹縁組は最優先課題ではない。時期が来たら行う。事の始まりは民間活動でも良い。交流は幅広く行う事が肝要だ。



松枯れ伐倒処理

問 県病院・町への移管は

答 来年4月の移管は困難では

Q 県は、県立神石三和病院を、来年4月に町に移管したいと言っているが、町からの要望に対して具体的な回答を示さず、協議が進んでいない。来年4月の町移管は無理では。

A 町長 町の要望に対し、県は、概ね理解されているので、粘り強く条件交渉を行う。

町は、専門家による「神石高原町病院機能・あり方検討委員会」を設置して早い時期に「意見書」として取りまとめた。

来年4月の移管は困難な情勢にあると思う。



松本彰夫議員

Q 不燃ゴミ・粗大ゴミを、クリーンセンターで中間処理を行い、ゴミの量を減らせば、町費の節減になる。粗大ゴミの収集も、クリーンセンターで行うよう総合的に検討すべきではないか。

A 町長 現在クリーンセンター

ターで、ビン、空き缶など中間処理を行っている。プラスチックの破砕機、ペットボトルなどの圧縮機の導入を検討している。併せて、粗大ゴミの収集方法なども今後検討する。

A 町長 和牛記念館に収蔵さ

Q 改良センターの開所に伴い、記念式典、記念碑の建立を県に要望すべきでは。

A 町長 開所に併せ、新しい運営組織の出発を記念する式典を行いたい。記念碑の建立と併せて県に働きかけたい。



RDF分別処理



消防大会

問 穀物価格上昇で家畜農家への影響は

答 自給飼料生産が重要に

Q 当たり前の常識が崩れ始め、世界各地でバイオ燃料の拡大を招き、農作物がエネルギーに転換している。

稲わらは、安価な中国産に頼ってきたが、中国で牛の伝染病・口蹄疫が発生、2005年5月から輸入禁止で不足気味と

なり、全農の配合飼料価格は上昇している。

A 飼料の値上りに対する助成策は、

本年、10分の飼料稲作を見込んでいる。大きく変化する時期に、国内の農業を建て直すチャンスが来ている。元気を出

して世界情勢に対処して頂きたい。

A 産業課長

町独自では無いが、全国配合飼料安定基金で1トンあたり4,000円の補償がある。



村上克朗議員

A で変化している。状況は、18分の余裕で米生産が進んでいない。

Q 従来の転作助成金を見直し、飼料稲への支援対策に高額助成や作業委託の促進、生産組織づくりなど今後の転作で安定的な経営ができる農林業政策の確立が必要である。

A 産業課長

神石高原和牛の里再構築プロジェクトの計画に、集落法人等との連携による飼料自給率の向上と経営安定計画があるが、その具体策は、

A 産業課長

生産法人では産地づくり交付金の助成で、ホールクロップサイレージには10分で8万円である。



荒地への牛の放牧

問 消防団員に特別手当の支給を

答 新たな対応を検討

Q 連続不審火は5カ月に及び、消防団員の心身疲労はピークに達している。特別手当の支給を考えるべきでは。

A 町長

活動交付金を前倒して6月6日に交付した。長期にわたれば新たに対応するよう考えている。

Q 5カ月にわたっており既に長期といえる。3年分の発生であり、9月補正で物心にわたり対応すべきでは。

A 町長

前代未聞・有史以来のできごとなので、既定予算でおしまいとは思っていない。

Q 不審火による行政態勢の中断は「元気をだす町づくり」に逆行する。住民の不安払拭のためにも速やかに再開すべきではないか。

A 町長

計画どおり実施し、動じないことも必要だが、終息してからとは思って



瀬尾征雨議員

いない。タイミングをみて早く再開したい。

Q 油木公民館長が不在だが、任命権者の管理責任は、

A 教育長

責任は重く受け止めている。大変申し訳なく思っている。

Q 町農業法人協議会が設立された。町のバックアップは設立後が重要ではないか。

A 町長

今年度は何らかの方法で支弁し、これからバックアップしていきたい。

対応していきたい。



カイハラ増設工事

問 油木高校への志願率アップを

答 PRが必要

Q 県立油木高校存続について、町長をはじめ教育長、更に地域住民は何れも大きな期待と使命感を持っている。

県も特色ある学校と認め「地元中学校からの進学率・在籍率が高く、地元の熱意が高いので統廃合の対象としない」方針

をだしている。

しかし県の見解に合致しない事態が生じると存続が危ぶまれる。今年度地元生が油木高校を志願しながら、定員オーバーが予測され、他校への志願変更で、結果的に定員割れが生じた。その解消策をすべきで

はないか。

A 教育長

油木高校のPRが有効な手段と思う。油木高校の取り組みと成果は顕著に表れており、その事を、生徒・保護者、地域の方が認知して頂くことが重要である。一方、高校・中学校で

は必要な対応策をそれぞれ進めており、更に、それらを確実に実行していくしかない。

Q 地元生の志願・在籍率を上げるため、進路指導での中高の連携調整はできないか。

A 教育長

油木高校の取り組みの成果は顕著に表れているし、その評価はできている。定員枠がある中で、志望する生徒が一人でも多く受験できるように、中高連携等調整を図ってきたい。



小林 貢議員

問 工業団地の造成を

答 小規模の団地を考える

Q 若者定住対策、活性化対策としての、工業団地の造成、工場誘致が必要ではないか。

A 町長

活性化対策を考える上で働き場の必要性は認識しており財政力を考えながら小規模の団地等考えていきたい。町の工

場等設置奨励条例などで側面的に支援していきたい。

Q 国道182号未改修(油木)部分の工事を急ぐべきではないか。

A 町長

地権者と協議・努力している。

Q 国道182号の福山市部分の改修を要望しては、

A 町長

備後地区建設促進協議会で歩道、登坂車線の付いた改修について要望している。第2期の産業団地からのバイパスについても検討要望していきたい。



藤田晃己議員

たい。

Q 保育料・給食費の未納の状況は、

A 福祉課長

保育料は18年度で(9名)141万3,000円、給食費は(1名)2万6,020円である。

Q 町営住宅の入居状況と今後の考え方は、

A 町長

入居率は、合併時

95・4%(218戸中)、平成19年6月で85・5%(223戸中)。建替、改築(バリアフリー)等対応を検討したい。

Q 団塊世代のUターン帰農の支援策は、

A 町長

帰農者に町をあげて総合的に指導、対策を講じて行きたい。



油木高校 | IT授業